

宮崎県内経済情勢報告

令和 8 年 1 月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東 3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当: 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト
に掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト




九州財務局
公式 X (旧 Twitter)



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

| 項 目 | 前回（7 年 10 月判断） | 今回（8 年 1 月判断） | 前回比較 |
|------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 総括判断 | 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある | 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある |  |




（注）8 年 1 月判断は、前回 7 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

| 項 目 | 前回（7 年 10 月判断） | 今回（8 年 1 月判断） | 前回比較 |
|-----|----------------|---------------|------|
|-----|----------------|---------------|------|

| | | | |
|------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 個人消費 | 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある | 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある |  |
| 生産活動 | 弱含んでいる | 弱含んでいる |  |
| 雇用情勢 | 緩やかに改善しつつある | 緩やかに改善しつつある |  |

| | | | |
|------|------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 設備投資 | 7 年度は増加見込み | 7 年度は増加見込み |  |
| 企業収益 | 7 年度は減益見込み | 7 年度は増益見込み |  |
| 住宅建設 | 前年を下回っている | 前年を上回っている |  |

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動などの影響に注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調に推移している。ドラッグストア販売は、好調となっている。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。ホームセンター販売は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。乗用車新車登録・届出台数は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による節約志向の高まりからメリハリ消費もみられており、し好品の購入を控える一方、物産展等のイベント時の売上げは好調である。(百貨店・スーパー)
- 販売促進キャンペーンにより、客数が伸びている。(コンビニエンスストア)
- インフルエンザの流行により、衛生用品の売上げが好調である。(ドラッグストア)
- 2027年度からの省エネ基準の見直しにより価格の上昇が予想されるエアコンについて、安価な現行モデルが売れている。(家電大型専門店)
- 円安による輸入商品の価格上昇もあり、園芸用品等の買い控えもみられている。(ホームセンター)
- 物価上昇や安全装備の充実により、車体価格の上昇が続いており、軽自動車の買替期間が長期化している。(自動車業界団体)
- 新燃岳噴火による風評が緩和したことに加え、連休中の天候にも恵まれたため、客足が大幅に伸びた。(レジャー・観光施設)
- アジア地域からのインバウンドが引き続き好調であり、入込客数は前年を大きく上回った。(レジャー・観光施設)
- スポーツイベントでは例年どおりの宿泊者数を確保できたほか、宿泊応援キャンペーンを利用した宿泊予約が堅調である。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

食料品工業に持ち直しの動きがみられるものの、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による鶏肉への内食需要やインバウンドによる外食需要の増加が続いており、生産は堅調に推移している。(食料品)
- 原料の成育などは問題ないことから、生産は前年を上回っている。(食料品)
- 国内外の自動車及び工業材料向け需要は戻りつつあるものの、足下の工場稼働率は微増から横ばいとなっている。(化学)
- 半導体需要は長期的には拡大が見込まれるものの、回復が遅れている。(電子部品・デバイス)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、低下傾向にある。引き続き、求人が求職を上回る状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 新規求人数の減少は、外国人労働者の受入れ増加や DX 活用による生産性向上などの要因が大きく、有効求人倍率の低下傾向は雇用情勢の悪化を示すものではないと考えている。(公的機関)
- 生産量の増加に加え、退職者補充のために求人サイト、ハローワーク及び派遣業者へ人材を募集しているが充足できない。(自動車・同附属品)
- 依然として現場作業員が不足しており、受注機会を逃している。(建設)

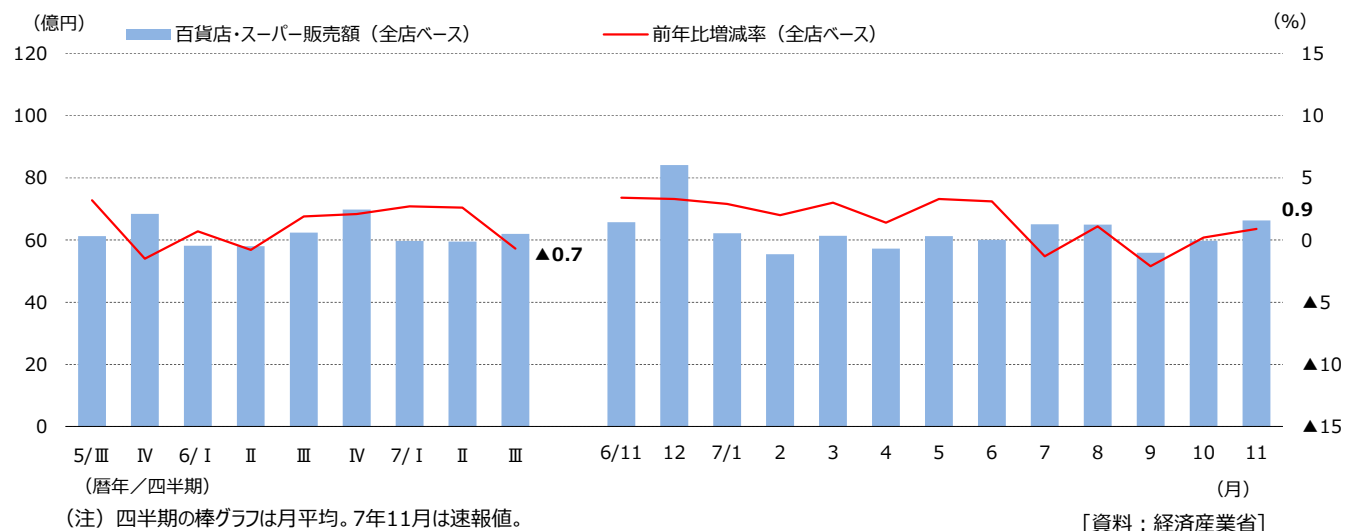
- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数(7年9-11月)でみると、前年を上回っている。
- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 7年10-12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、8年1-3月期は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(7年4-12月累計)でみると、前年度を下回っている。
- 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」
 - 企業倒産(7年10-12月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

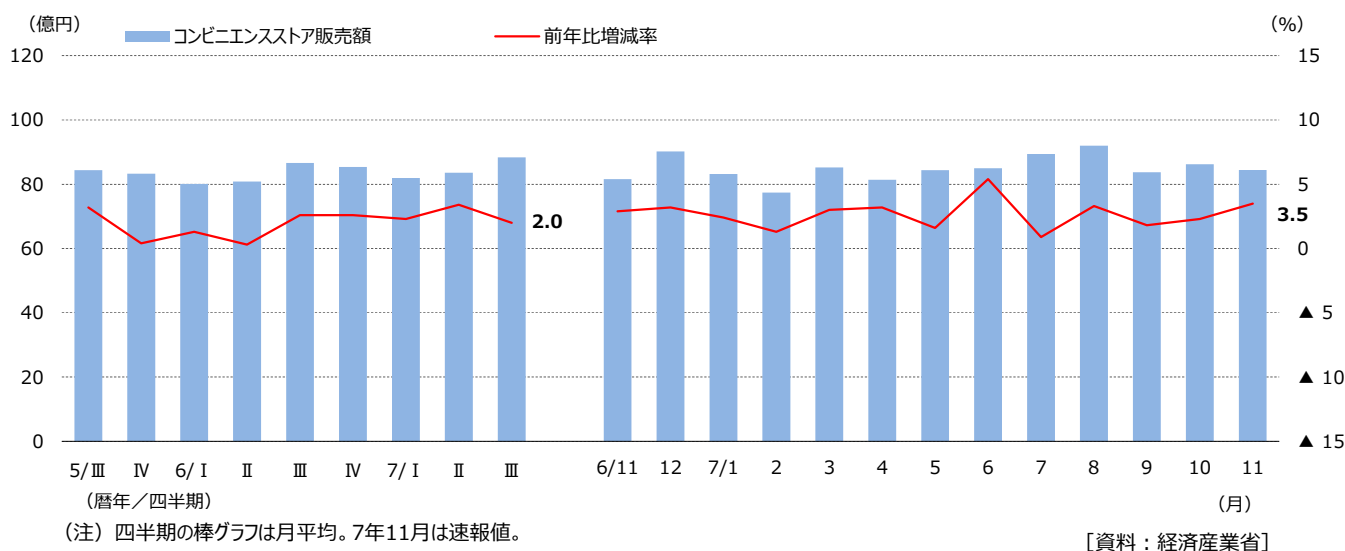
1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

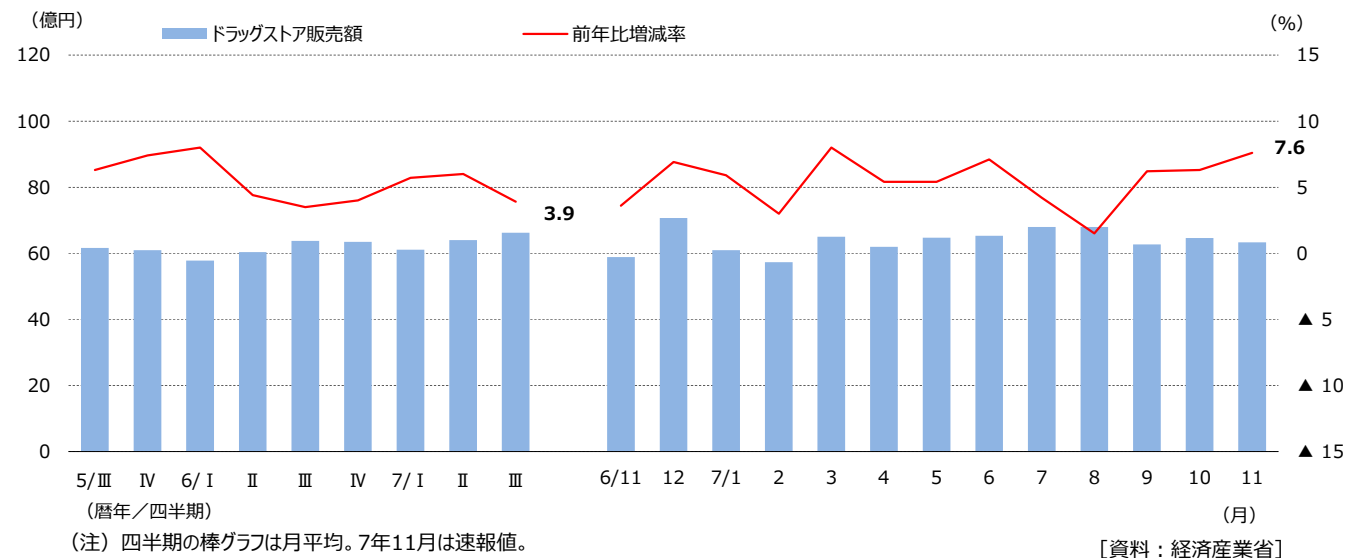
図表1 県内の百貨店・スーパー販売額の推移



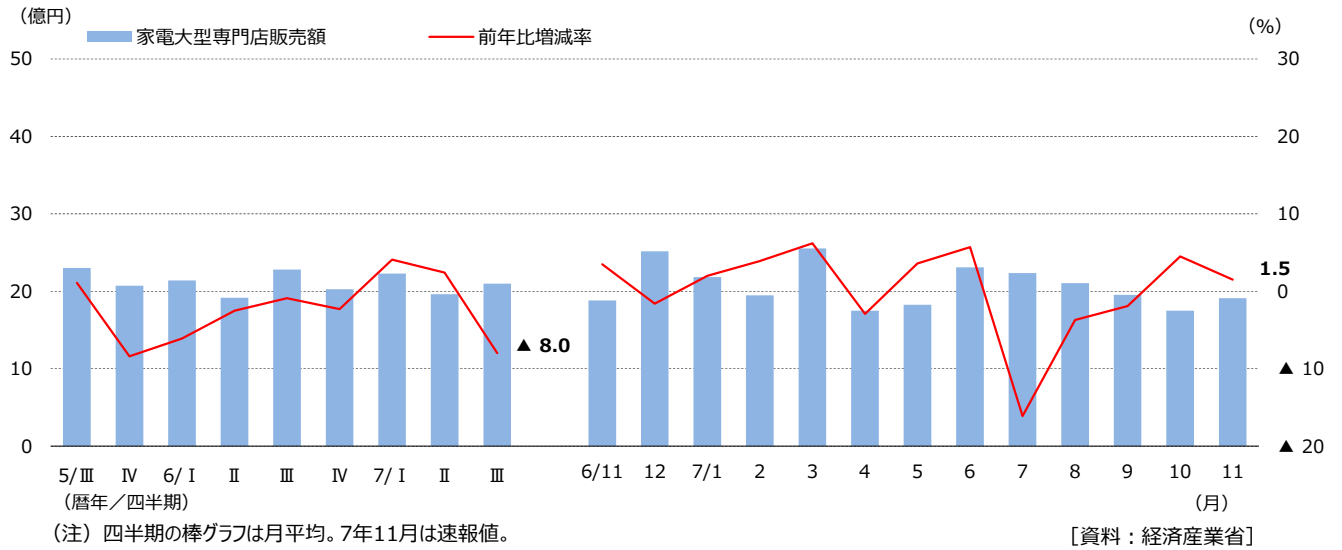
図表2 県内のコンビニエンスストア販売額の推移



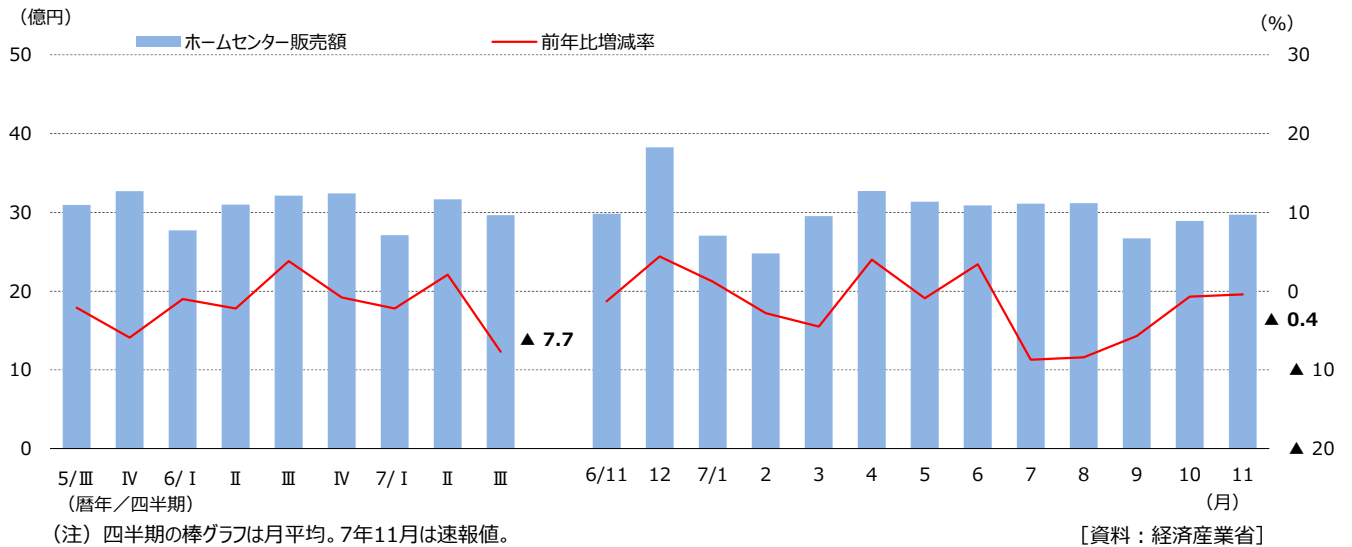
図表3 県内のドラッグストア販売額の推移



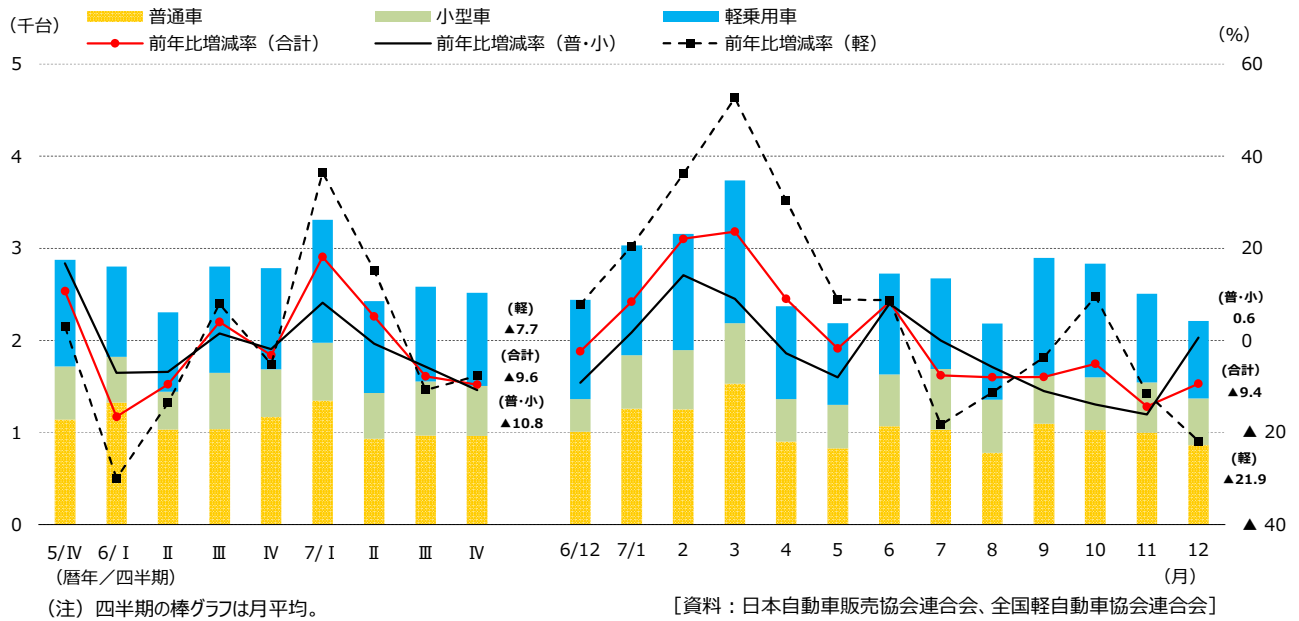
図表4 県内の家電大型専門店販売額の推移



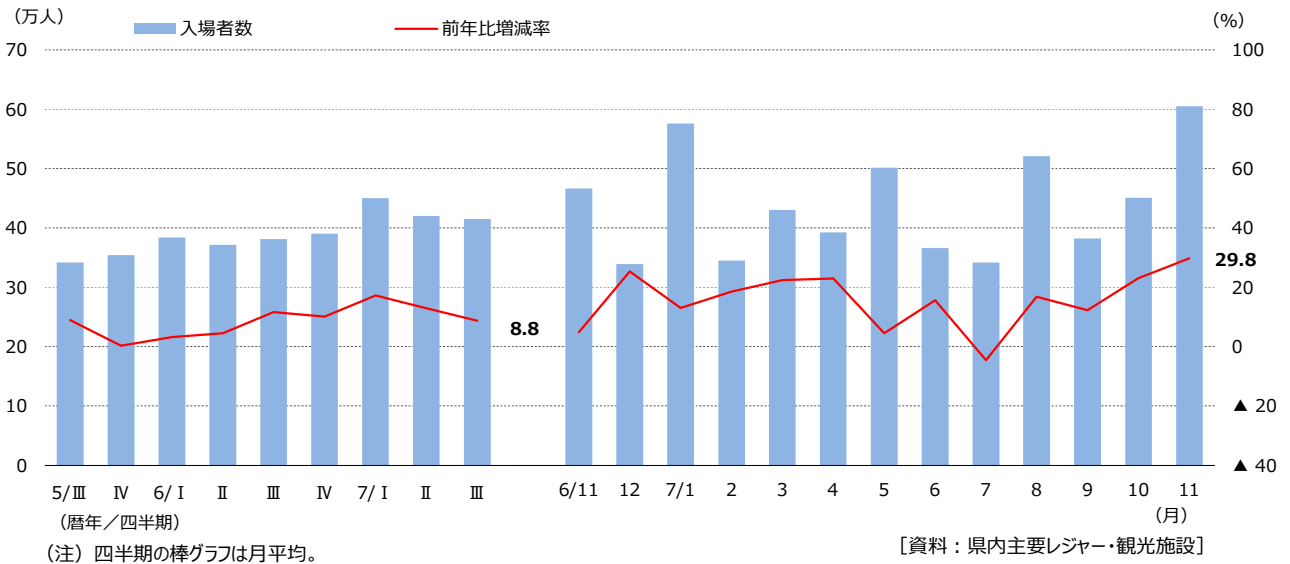
図表5 県内のホームセンター販売額の推移



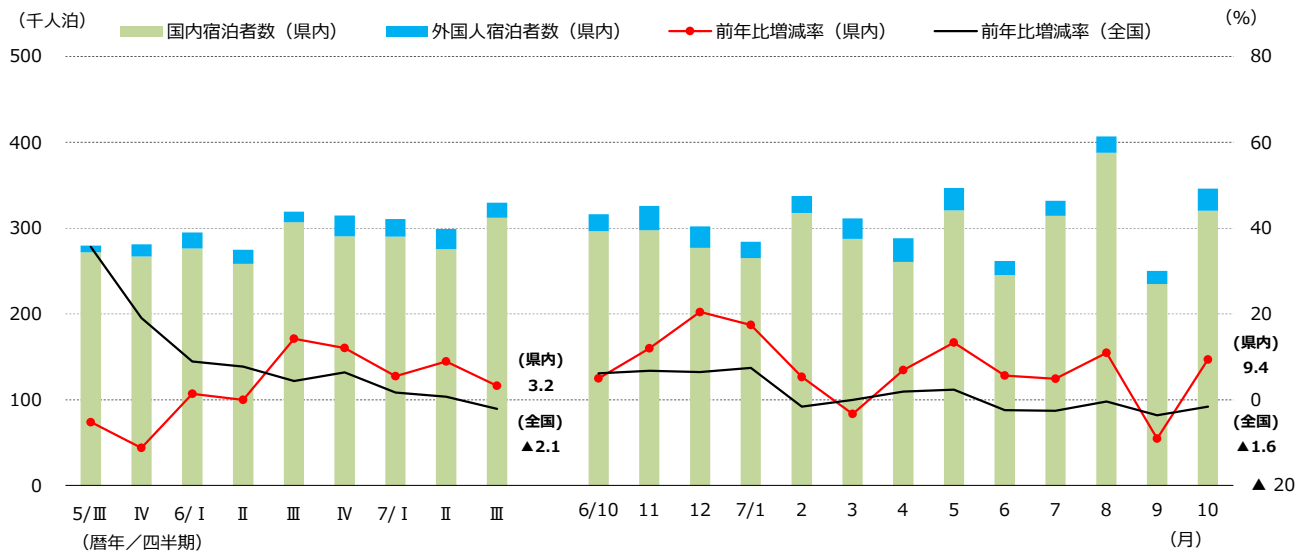
図表6 県内の乗用車新車登録・届出台数の推移



図表7 県内の主要レジャー・観光施設(12カ所)入場者数の推移

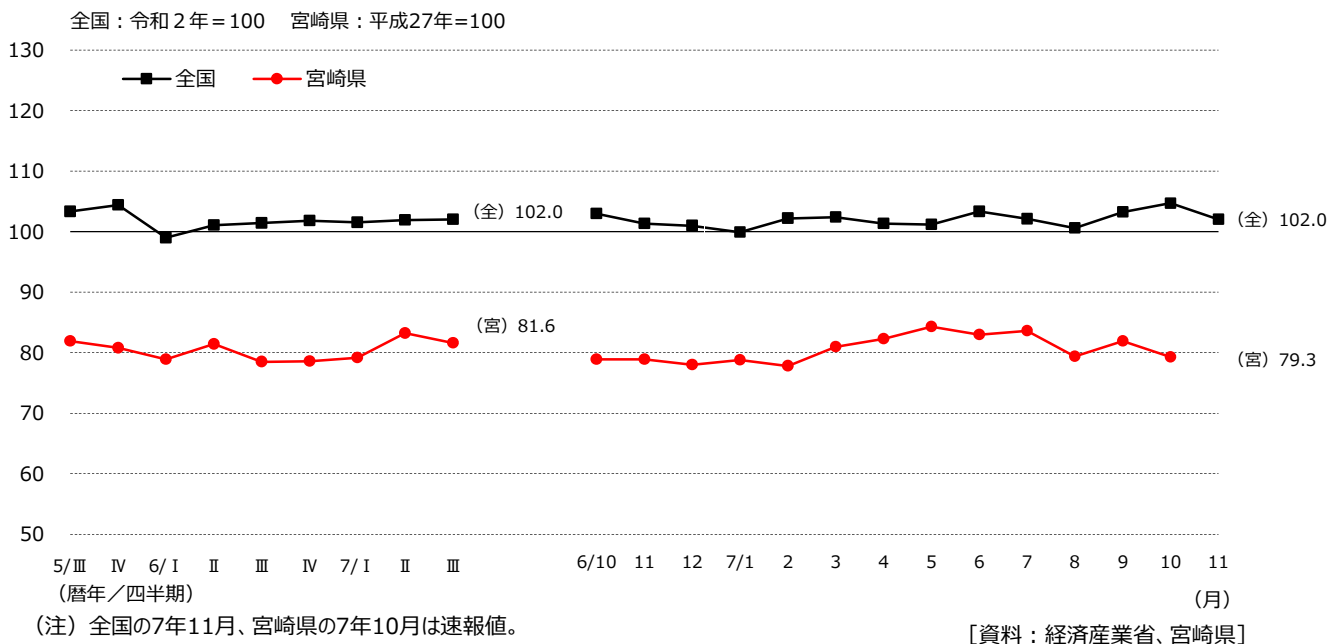


図表8 県内の宿泊者数(延べ)の推移

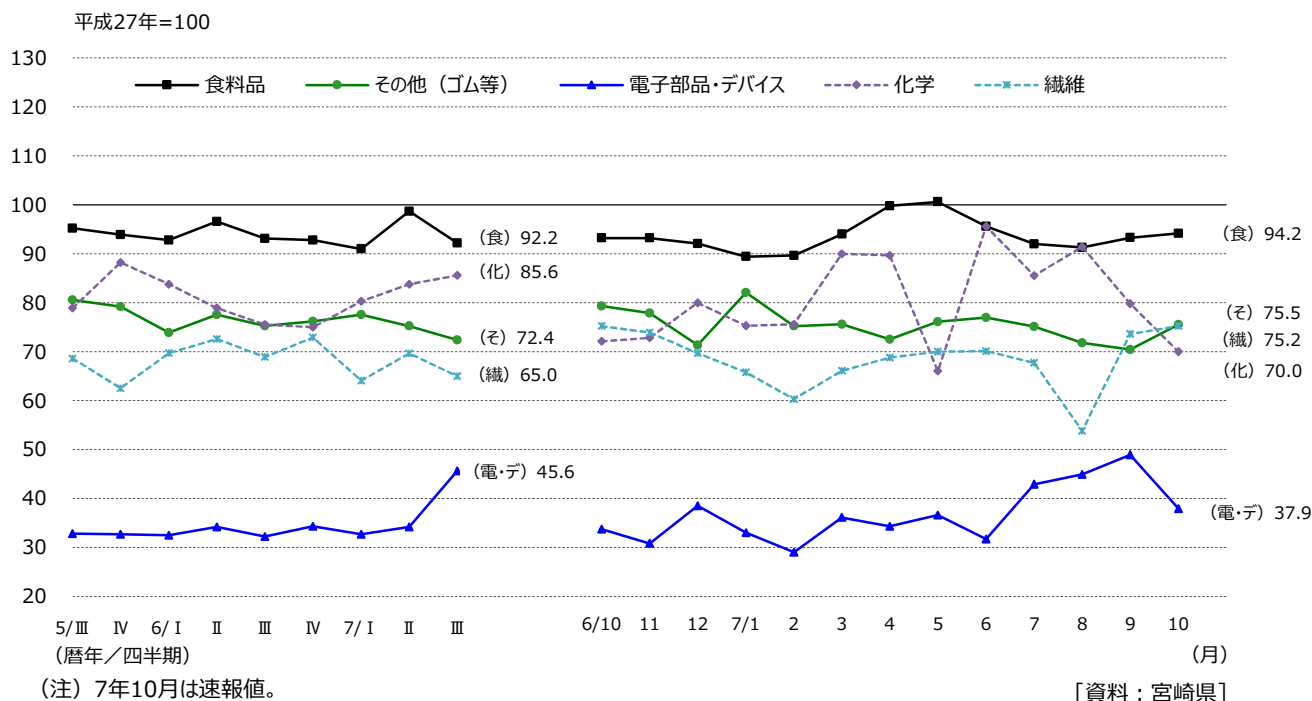


2. 生産活動

図表9 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

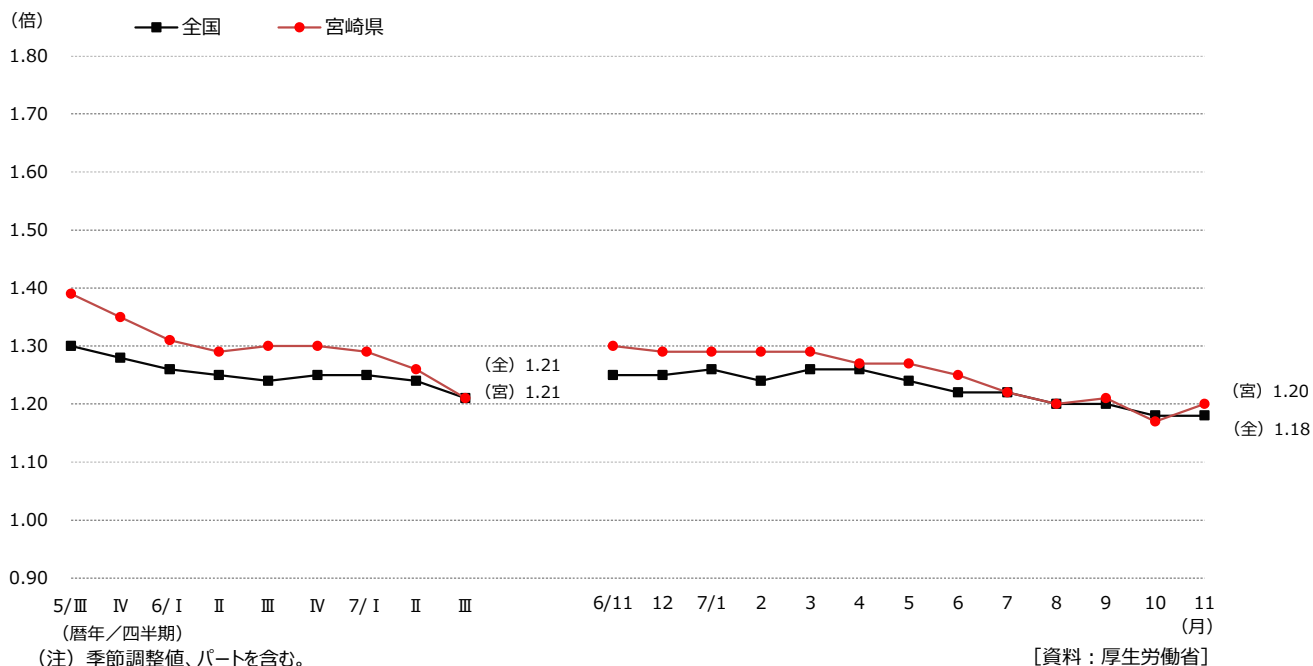


図表10 鉱工業生産指数（季節調整済・業種別）の推移

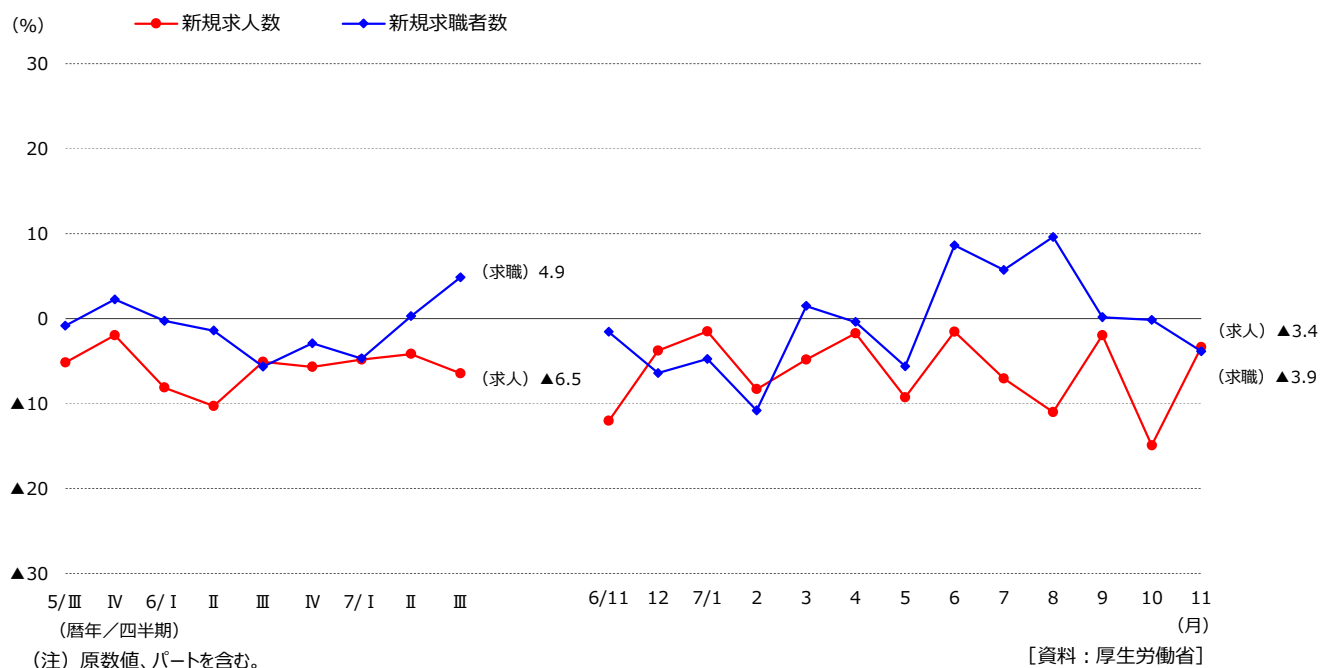


3. 雇用情勢

図表11 有効求人倍率の推移

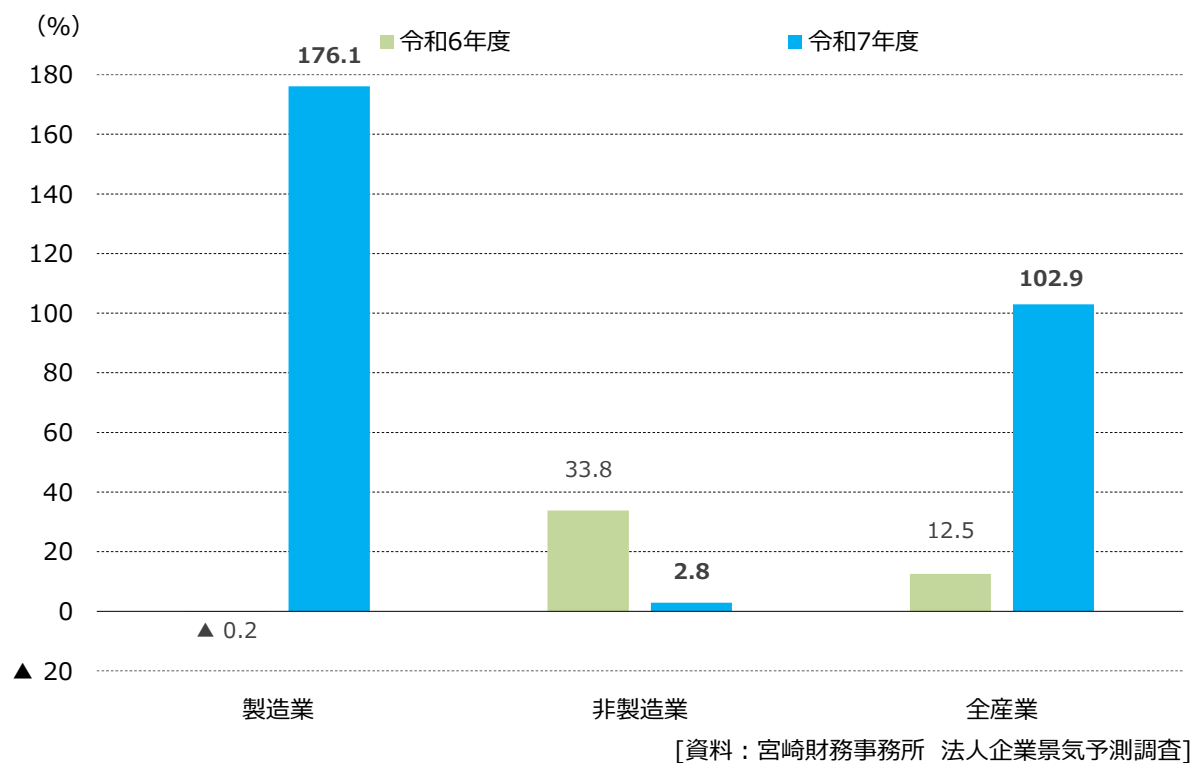


図表12 県内の新規求人数、新規求職者数（前年比増減率）の推移



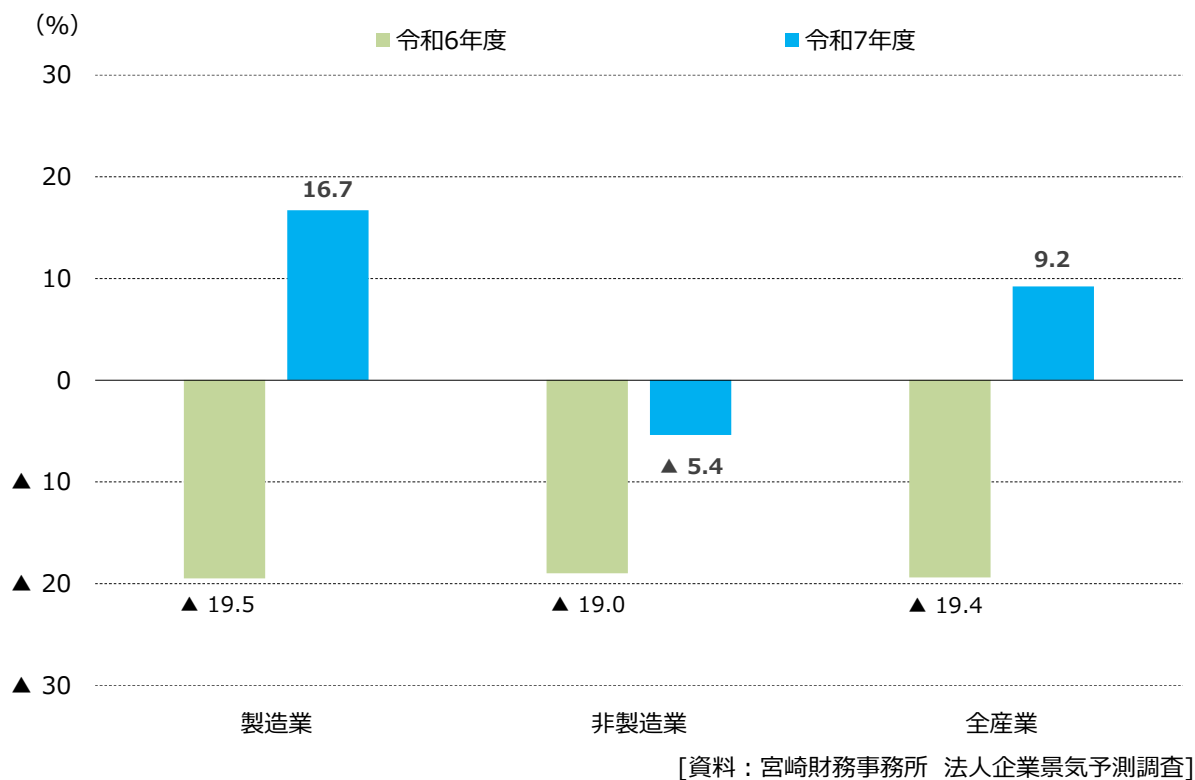
4. 設備投資

図表13 設備投資（前年度比増減率）



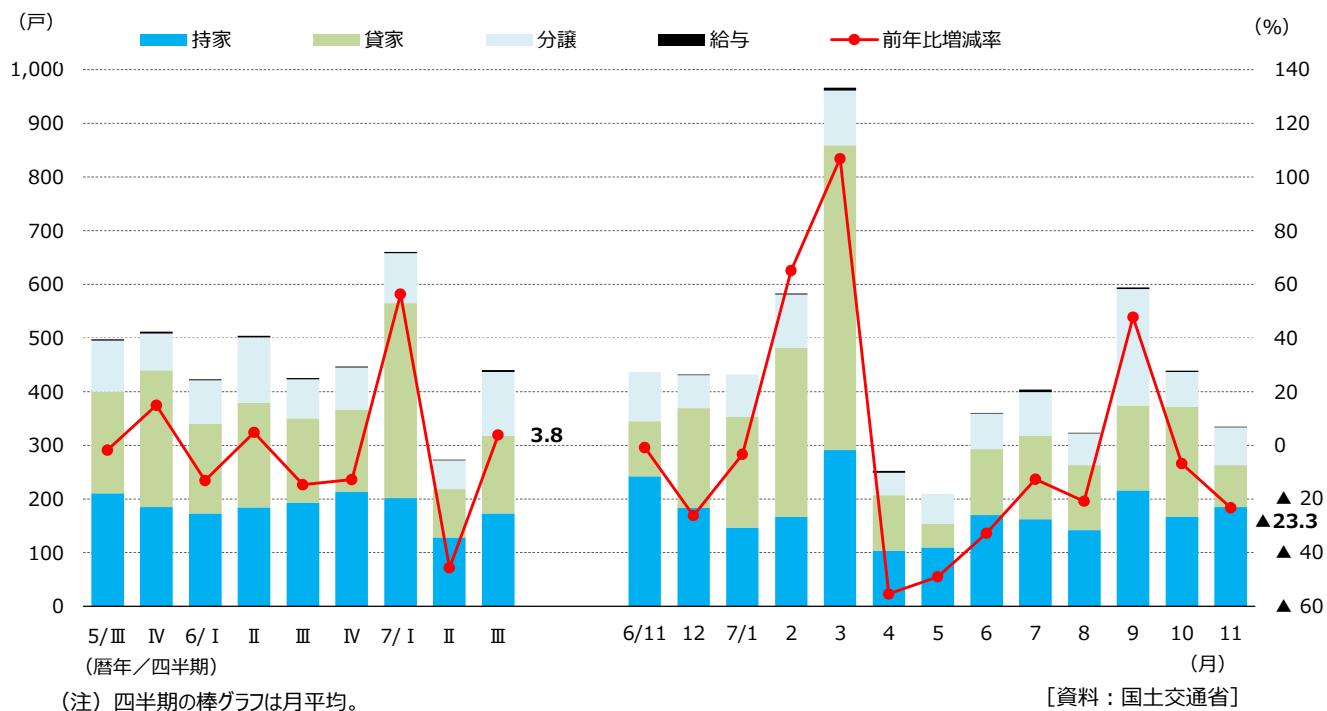
5. 企業収益

図表14 経常利益（前年度比増減率）

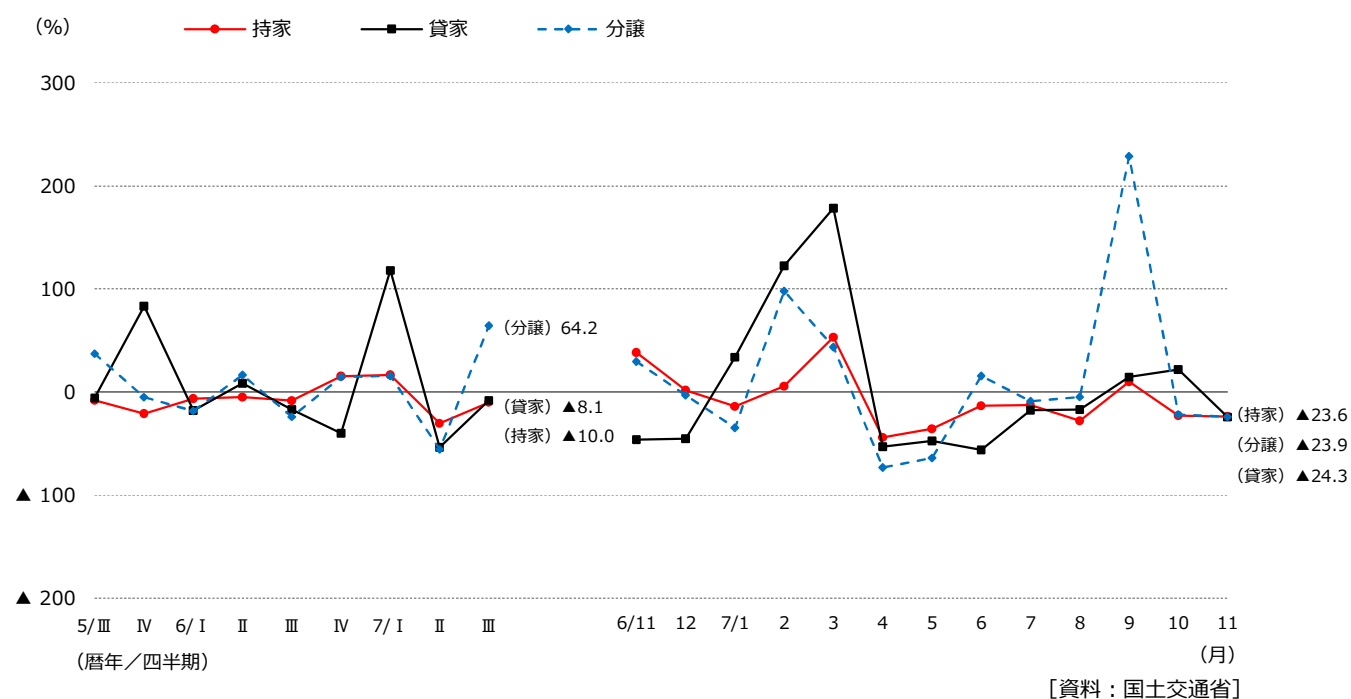


6. 住宅建設

図表15 県内新設住宅着工戸数の推移

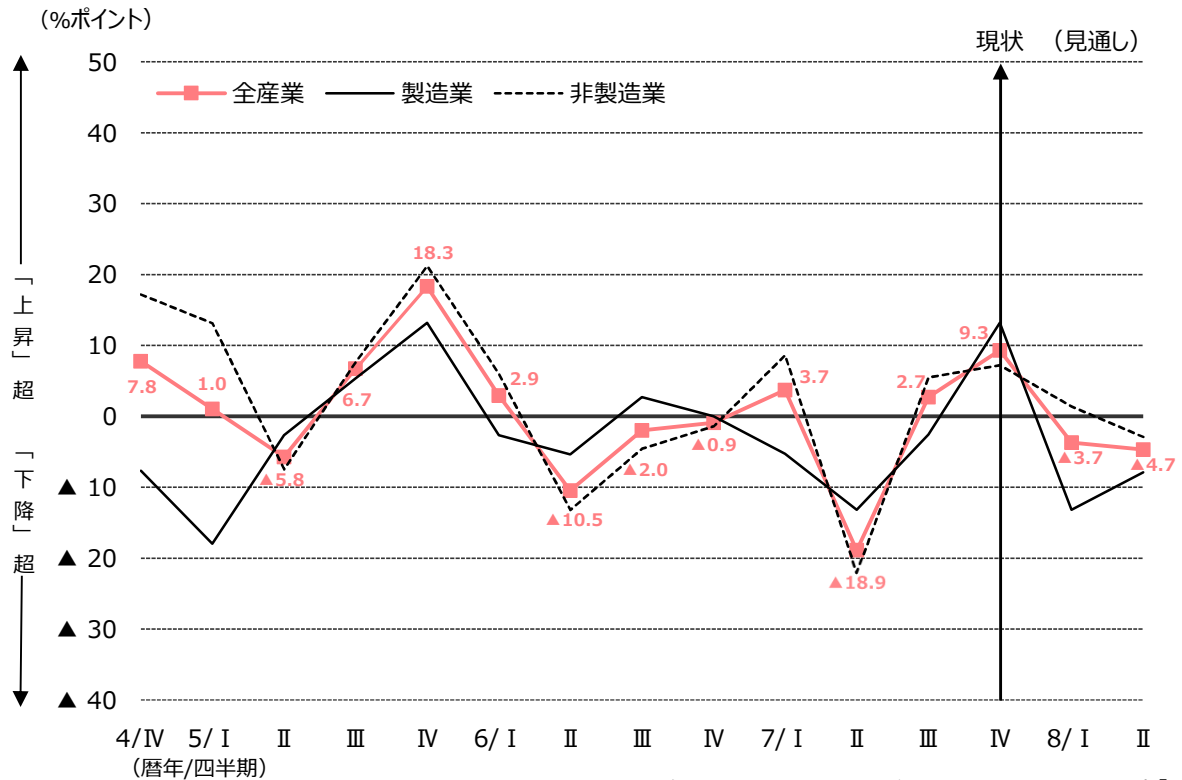


図表16 利用関係別県内新設住宅着工戸数（前年比増減率）の推移



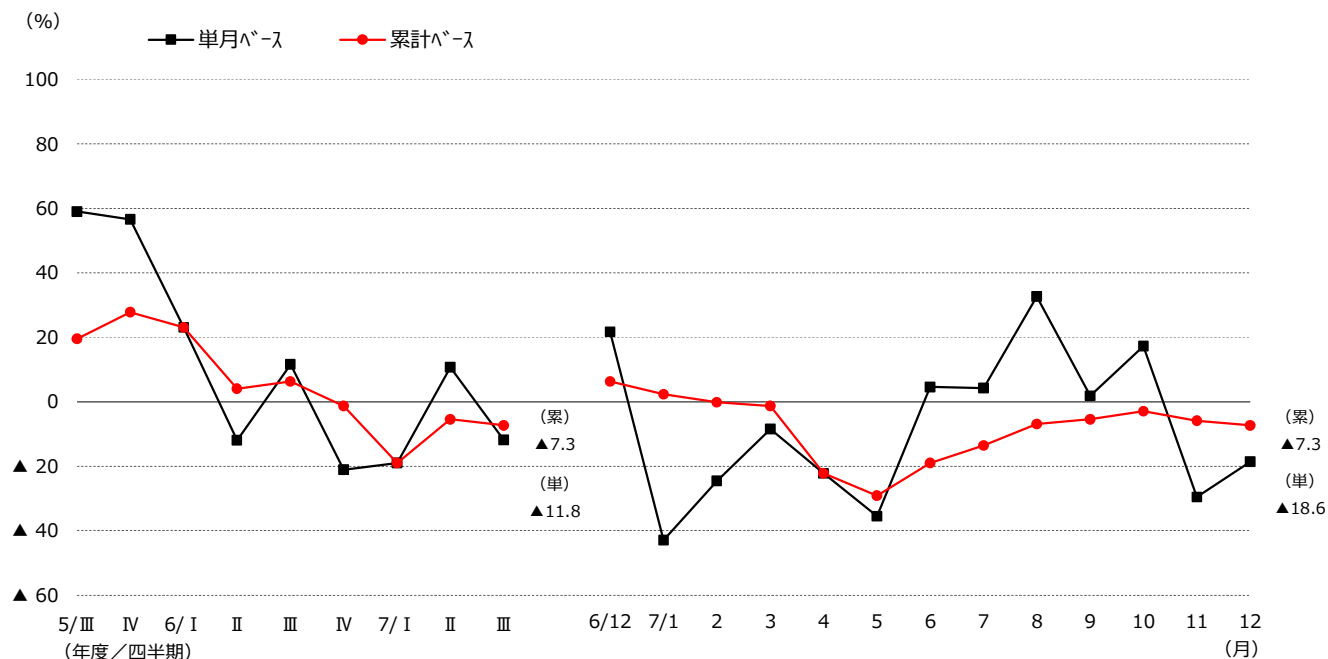
7. 企業の景況感

図表17 業種別景況判断BSI（原数値）



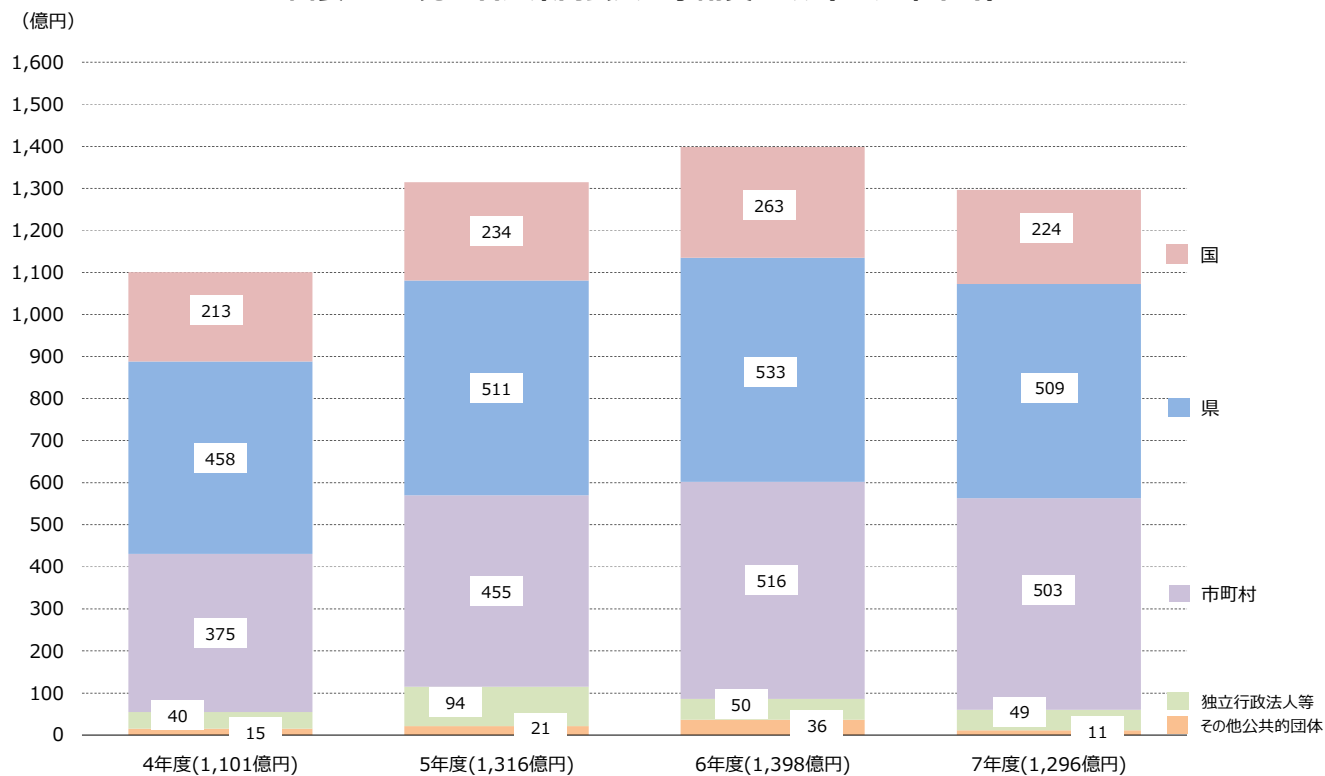
8. 公共事業

図表18 県内公共工事請負金額（前年度比増減率）の推移



[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表19 発注者別県内公共工事請負金額（12月末累計）

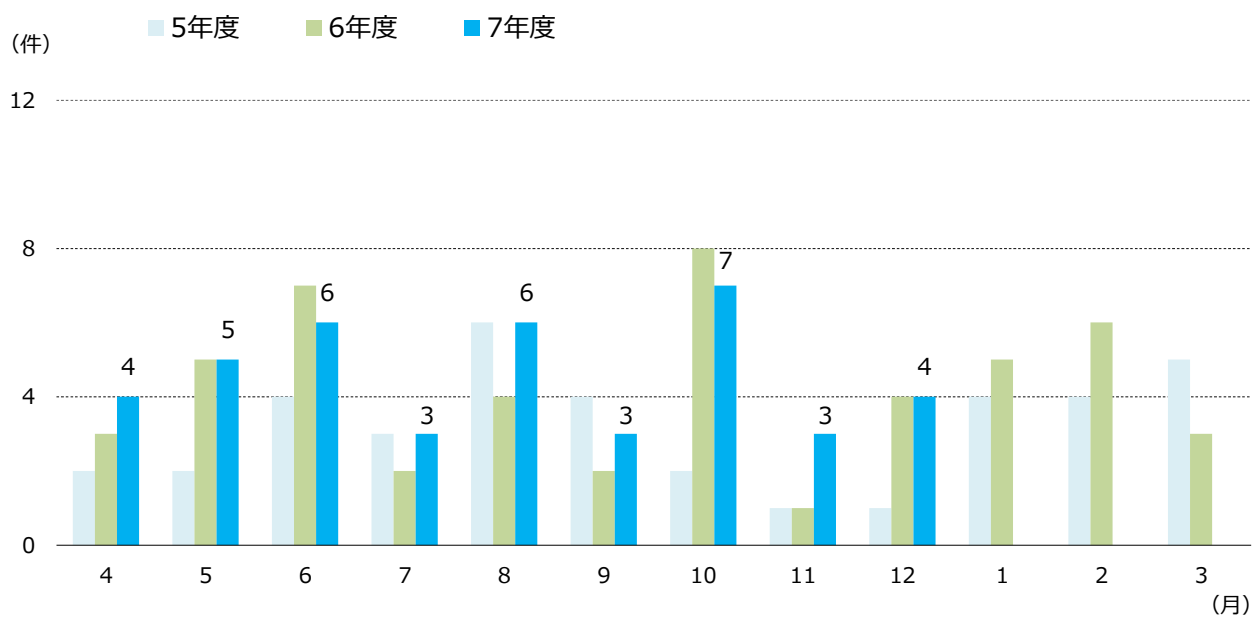


(注) 端数処理（四捨五入）の関係で、合計金額が一致しないことがある。

[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

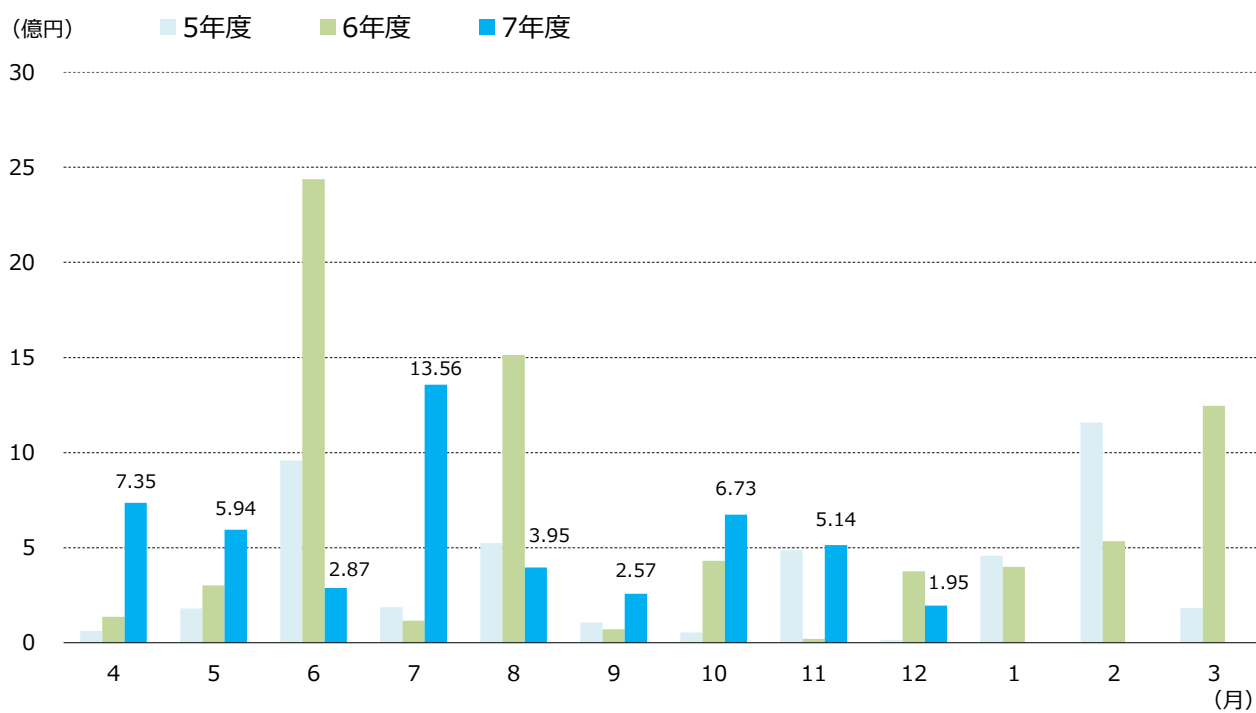
9. 倒産

図表20 企業倒産状況（件数）



[資料：東京商工リサーチ]

図表21 企業倒産状況（負債総額）



[資料：東京商工リサーチ]